

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,317	△14.2	△1,690	—	△1,421	—	△3,607	—
2022年3月期	22,515	3.9	134	4.7	370	50.7	162	78.8
(注) 包括利益	2023年3月期 △3,178百万円(—%)		2022年3月期 398百万円(△69.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△142.39	—	△13.2	△4.1	△8.8
2022年3月期	6.42	—	0.6	1.0	0.6
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 ー百万円	2022年3月期 ー百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,630	25,708	78.8	1,014.86
2022年3月期	37,443	29,089	77.7	1,148.34
(参考) 自己資本	2023年3月期 25,708百万円	2022年3月期 29,089百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	725	△742	△266	4,640
2022年3月期	△57	△3,187	109	4,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 ー	円 銭 5.00	円 銭 ー	円 銭 5.00	円 銭 10.00	百万円 253	% 155.7	% 0.9
2023年3月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00	151	ー	0.6
2024年3月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00		ー	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	4.2	100	—	140	—	270	10.66
通 期	21,000	8.7	250	—	330	—	590	23.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

添付資料12ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	26,687,955株	2022年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,356,004株	2022年3月期	1,355,908株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	25,331,988株	2022年3月期	25,332,253株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,572	△15.9	△1,186	—	△846	—	△7,232	—
2022年3月期	22,076	3.6	455	20.8	756	29.8	555	18.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△285.49		—					
2022年3月期	21.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	27,151		21,449		79.0	846.75		
2022年3月期	35,889		28,731		80.1	1,134.18		

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,449百万円 2022年3月期 28,731百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費については緩やかに回復基調となったものの、資源高や急激な円安を背景とした原材料及び燃料コストの大幅な増加により、製造業を取り巻く環境としては大変厳しいものとなりました。3月の日銀の全国企業短期経済観測（短観）における大企業製造業の業況判断指数（DI）は前回調査対比△6ポイントと5四半期連続で悪化し、原材料高を受けた素材業種の景況感が低迷するなど、先行き不透明感が強まっています。

一方、世界経済に目を移すと、欧米においても、個人消費は底堅く推移しているものの、長引くロシアのウクライナ侵攻による資源高、原料高等、高インフレが景気回復の重石となっています。また、中国においては、ゼロコロナ政策転換により1～3月の実質国内総生産（GDP）は前年同期比4.5%増と1年振りの高い伸びとなりましたが、サービス消費の増加とは対照的に、自動車や家電、通信機器など耐久財の消費は振るわず、中国においても製造業を取り巻く環境は大変厳しいものとなっています。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、第3四半期までの計画未達を巻き返すべく販売拡大に注力したものの、販売主要マーケットのひとつである中国市場の需要が年明け以降さらに悪化したこと、自動車や電子部品の生産落ち込みなどによりテープの販売が低調のまま推移し、売上高は前年同期と比べ大幅に減少しました。

利益面では、値上げによる採算改善及び販管費を中心にコスト削減をおこなったものの、資源高や円安に伴う原材料価格及び燃料価格が更に高騰したことに加えて、第4四半期会計期間に長期不動産の処分をおこなったこと等により、利益面でも極めて厳しい結果となりました。

また、当社グループにおいては、連結子会社であるPT. TERAOKA SEISAKUSHO INDONESIA（以下PTI）の固定資産について帳簿価格を回収することは困難との判断に至り、固定資産の減損損失を特別損失として24億37百万円計上しました。2011年に設立したPTIは、ASEANをはじめ旺盛な需要を呈する新興市場の開拓、当時1USドル＝80円台の水準にあった円高リスクの回避を目的とした、当社グループ初の本格的な一貫生産体制を擁する海外工場として、2012年より稼働を開始しました。しかしながら、近年においては急激な円安の進行や、世界シェアにおける日系電機メーカーの世界シェア低下等、さまざまな外部環境の変化により、設立当初の目的達成が困難と判断し、前述の減損損失計上に至りました。この施策は、今後の成長に向けて、潜在的なリスクを先送りせず、将来の事業計画を保守的かつ慎重に検討した結果であり、PTIは今後も為替リスク回避をはじめ、グループ内において重要性の高い生産拠点として戦略的に活用していく所存です。

その結果、当連結会計年度の売上高は193億17百万円（前年同期比14.2%減）、営業損失は16億90百万円（前年同期は1億34百万円の営業利益）、外貨建債権債務にかかる為替関係の損益を差し引きで1億62百万円計上したものの、経常損失は14億21百万円（前年同期は3億70百万円の経常利益）、所有不動産の有効活用・資産の入れ替えの一環として固定資産売却益1億50百万円を計上したものの、PTIの固定資産の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は36億7百万円（前年同期は1億62百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループは、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用)

物価高による消費者の買い控えの影響により、ホームセンター向けが低調に推移し、当製品部門の売上高は26億68百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(電機・電子用)

中国の市況低迷や、それに伴う中国向け輸出の低下、自動車や電子部品の生産減少に伴う在庫調整等により電子部品用テープが低調に推移し、当製品部門の売上高は93億64百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(産業用)

オフィス系通販及び建築・土木向けポリエチレンクロステープについては拡販が寄与し前年同期比で増加したものの、製造工程用テープ等の落ち込みにより、当製品部門の売上高は72億84百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで		当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用	(268) 2,937	13.0%	(180) 2,668	13.8%	△269	△9.2%
電機・電子用	(6,063) 12,199	54.2%	(5,317) 9,364	48.5%	△2,834	△23.2%
産業用	(344) 7,378	32.8%	(208) 7,284	37.7%	△93	△1.3%
合計	(6,675) 22,515	100.0%	(5,706) 19,317	100.0%	△3,197	△14.2%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比べ12.9%減少し326億30百万円となりました。

流動資産は、前期末と比べ11.2%減少し161億70百万円となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

固定資産は、前期末と比べ14.5%減少し164億60百万円となりました。これは、主としてPTIの固定資産について減損損失を計上したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末と比べ17.1%減少し69億22百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ20.2%減少し50億60百万円となりました。これは、主として設備関係債務の減少によるものです。

固定負債は、前期末と比べ7.5%減少し18億61百万円となりました。これは、主として繰延税金負債の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末と比べ11.6%減少し257億8百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び剰余金の配当によるものです。

以上の結果、自己資本比率は78.8%（前期末77.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比べ1億73百万円減少し46億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億25百万円の増加（前年同期は57百万円の減少）となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億42百万円の減少（前年同期は31億87百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の減少（前年同期は1億9百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の内外の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束による経済活動再開の動きが加速する一方で、長引くロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰並びに世界的なインフレの進行、急激な為替変動の懸念により、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高210億円、営業利益2億50百万円、経常利益3億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億90百万円を見込んでおります。

なお、2021年5月に公表した第三次中期経営計画の定量目標を見直すことといたしました。詳細につきましては、5月下旬を目途に公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,470	4,820
受取手形	1,450	1,188
電子記録債権	1,426	1,684
売掛金	4,176	2,753
商品及び製品	2,470	2,327
仕掛品	1,322	1,585
原材料及び貯蔵品	1,165	1,469
その他	728	348
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	18,202	16,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,735	15,048
減価償却累計額	△9,132	△11,025
建物及び構築物(純額)	5,603	4,022
機械装置及び運搬具	23,008	23,063
減価償却累計額	△18,646	△20,230
機械装置及び運搬具(純額)	4,361	2,832
土地	4,098	4,108
リース資産	269	269
減価償却累計額	△94	△112
リース資産(純額)	175	157
建設仮勘定	177	464
その他	2,303	2,388
減価償却累計額	△1,865	△2,013
その他(純額)	438	374
有形固定資産合計	14,854	11,960
無形固定資産	397	323
投資その他の資産		
投資有価証券	2,870	3,055
繰延税金資産	5	—
退職給付に係る資産	979	947
その他	133	173
投資その他の資産合計	3,988	4,176
固定資産合計	19,240	16,460
資産合計	37,443	32,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,250	1,047
電子記録債務	2,456	2,563
短期借入金	60	21
リース債務	19	19
未払法人税等	159	40
未払費用	485	365
その他	1,909	1,002
流動負債合計	6,341	5,060
固定負債		
長期借入金	724	703
リース債務	171	151
繰延税金負債	407	291
修繕引当金	1	6
退職給付に係る負債	77	64
資産除去債務	508	512
長期未払金	56	56
その他	65	74
固定負債合計	2,012	1,861
負債合計	8,353	6,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,632	13,822
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,870	23,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,252
為替換算調整勘定	622	1,012
退職給付に係る調整累計額	497	383
その他の包括利益累計額合計	2,219	2,647
純資産合計	29,089	25,708
負債純資産合計	37,443	32,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,515	19,317
売上原価	17,704	16,505
売上総利益	4,810	2,812
販売費及び一般管理費	4,675	4,502
営業利益又は営業損失(△)	134	△1,690
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	72	83
為替差益	435	345
不動産賃貸収入	14	63
その他	82	69
営業外収益合計	606	569
営業外費用		
支払利息	3	7
不動産賃貸費用	25	46
支払手数料	259	182
その他	83	63
営業外費用合計	371	301
経常利益又は経常損失(△)	370	△1,421
特別利益		
投資有価証券売却益	3	3
固定資産売却益	—	150
特別利益合計	3	154
特別損失		
減損損失	—	2,437
特別損失合計	—	2,437
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	373	△3,704
法人税、住民税及び事業税	184	21
法人税等調整額	26	△118
法人税等合計	211	△97
当期純利益又は当期純損失(△)	162	△3,607
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	162	△3,607

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	162	△3,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	153
為替換算調整勘定	360	389
退職給付に係る調整額	△83	△114
その他の包括利益合計	235	428
包括利益	398	△3,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398	△3,178
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	17,824	△462	27,062
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
親会社株主に帰属する当期純利益			162		162
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△191	△0	△192
当期末残高	5,057	4,643	17,632	△462	26,870

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,140	262	581	1,983	29,046
当期変動額					
剰余金の配当					△354
親会社株主に帰属する当期純利益					162
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	360	△83	235	235
当期変動額合計	△41	360	△83	235	43
当期末残高	1,098	622	497	2,219	29,089

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	17,632	△462	26,870
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,607		△3,607
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,809	△0	△3,809
当期末残高	5,057	4,643	13,822	△462	23,060

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,098	622	497	2,219	29,089
当期変動額					
剰余金の配当					△202
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,607
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	389	△114	428	428
当期変動額合計	153	389	△114	428	△3,381
当期末残高	1,252	1,012	383	2,647	25,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	373	△3,704
減価償却費	1,086	1,389
減損損失	—	2,437
固定資産除却損	6	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△3
固定資産売却損益(△は益)	—	△150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△74	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△158	△182
受取利息及び受取配当金	△74	△91
支払利息	3	7
為替差損益(△は益)	△263	△264
売上債権の増減額(△は増加)	28	1,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	△621	△320
仕入債務の増減額(△は減少)	△65	△136
未払又は未収消費税等の増減額	△338	432
その他	95	△23
小計	△5	852
利息及び配当金の受取額	74	91
利息の支払額	△3	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57	725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,986	△1,479
有形固定資産の除却による支出	△1	—
有形固定資産の売却による収入	—	162
有形固定資産の売却に係る手付金収入	18	—
無形固定資産の取得による支出	△321	△0
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	17	35
定期預金の増減額(△は増加)	89	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,187	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△82	△23
長期借入れによる収入	570	—
長期借入金の返済による支出	△3	△21
配当金の支払額	△354	△202
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	△266
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,967	△173
現金及び現金同等物の期首残高	7,780	4,813
現金及び現金同等物の期末残高	4,813	4,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,148円34銭	1,014円86銭

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	6円42銭	△142円39銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	162	△3,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	162	△3,607
普通株式の期中平均株式数(株)	25,332,253	25,331,988

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。